

評価実施	令和 2 年度	事務事業マネジメントシート（兼 事務事業コスト計算書）				
事務事業名	No. 18	巡回相談事業	所属部	子ども家庭部	所属課	子育て支援課
政策名	No. 2	2 子育て・教育	所属係	子ども保健・発達支援係	課長名	山本 俊彰
施策名	No. 3	基本施策3 子育て環境の充実	裁量性	裁量性が大きい事業		
予算科目	会計 一般	款 01	項 30	目 20	事業コード 01	29
事業期間	単年度のみ		単年度繰返		期間限定複数年度	

<p>事務事業の概要</p> <p>事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述) <事業目的> 発達に課題を抱える児の保育等を行う市内の保育園・幼稚園・学童保育所等の施設に専門家を派遣し、児への対応等に関するスタッフの不安や疑問を解消し、施設における児の健全な成長発達を促進させることを目的とする。 <事業概要> 専門家による支援を希望する市内の保育園・幼稚園等に、小児神経専門医と臨床心理士を年2～3回派遣。行動観察の後カンパレンスを実施し、児やその保護者への対応方法等について助言を行う。同様に、専門家による支援を希望する市内学童保育所に、作業療法士等を年2回派遣し、児への対応方法や学童保育所の環境に関する助言を行う。</p>		<p>この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか) 平成25年4月に子育て支援課「発達支援室」を設置、平成27年度より保育園・幼稚園等巡回相談事業を開始した。さらに、平成28年度の準備期間を経て平成29年度より学童巡回相談を開始した。</p> <p>活動実績及び事業計画 令和元年度の実績(令和元年度に行った主な活動を具体的に記載) <保育園・幼稚園等巡回相談>実施園(実数):27園(市内保育所・幼稚園数33園。巡回相談実施園の割合81.8%)、巡回実施回数:63回、相談件数(延数):269件 <学童巡回>実施学童数:6か所(市内学童数7か所)、実施回数:14回、相談件数:35件 令和2年度の事業計画(令和2年度に計画している主な活動を具体的に記載) 令和元年度同様、保育園・幼稚園には原則として各園につき年間2～3回(医師巡回1回、臨床心理士巡回1～2回)の巡回を、学童保育所は、原則として各学童保育所につき年間2回(行動観察1回、カンパレンス1回)の巡回を実施予定。</p>
---	--	---

1 現状把握の部(PLAN)(DO)

(1) 事務事業の目的
 この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか)
 発達に課題を抱える子どもたちは、その多くが保育所もしくは幼稚園に在籍し、就学後は学童保育所を利用する児も少なくない。保育所や幼稚園で働く保育士等や学童保育所のスタッフは、発達支援に関しては十分な教育を受けていない場合も多く、発達に課題をもつ児やその保護者への対応に苦慮している施設も多い。児の望ましい成長発達促進という観点で、さらに、各園でのスタッフの不安解消や、発達に課題のある児のスムーズな受け入れ体制の整備という観点においても、発達に関する専門家による助言が不可欠である。

事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する)
 発達に課題のある児は約6.5%存在するという調査が文科省より出されており、すべての園に巡回相談の対象児が存在すると考えられることにより、未就学児を預かる国立市内のすべての保育園・幼稚園と、市内7か所すべての学童保育所を対象とした。

この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載)
 専門家による助言により、日々児に接するスタッフの、発達に課題のある児への対応がより適切なものとなることにより、児の望ましい成長発達に寄与する。また、発達に課題のある児に対する保育所等の施設によるスムーズな受け入れが可能となり、児の保護者等が安心して子育てができる環境づくりの一役を担うことができる。さらなる成果向上に向けては、支援を必要とする施設が専門家による巡回相談を適時・適切に受けることができる仕組み作りが必要である。

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)(A)	令和元年度(決算見込み)(B)	令和2年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	保育園・幼稚園等巡回相談実施園(実数)	ア 園	24	22	26	27	25		1
	保育園・幼稚園等巡回相談相談件数(延数)	イ 件	275	250	252	269	250		17
② 対象指標 (対象の大きさを表す指標)	市内保育園・幼稚園数	ア 園	28	29	30	33	33		3
		イ							0
③ 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	巡回相談(保・幼・学童)実施園の割合	ア %	85.7	75.9	86.7	82.5	80		-4.2
		イ							0
④ 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)		ア							0
		イ							0

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)(A)	令和元年度(決算見込み)(B)	令和2年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	
	延べ業務時間	時間	24	94	100	100	100	0
	正規職員人件費計(C)	千円	120	470	500	500	500	0
	再任用職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						0
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人	3	3	4	4	4	
	延べ業務時間	時間	220	306	300	450	450	150
	嘱託職員人件費計(E)	千円	330	459	450	675	675	225
	人に係るコスト計(F)	千円	450	929	950	1,175	1,175	225
物に係るコスト	物件費	千円		1,045	1,197	1,358	1,628	161
	うち委託料	千円		1,045	1,187	1,324	1,609	137
	維持補修費	千円						0
	物に係るコスト計(G)	千円	0	1,045	1,197	1,358	1,628	161
移転支的コスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円						0
	繰出金	千円						0
	その他	千円						0
	移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	0	0	0
その他	その他	千円						0
	支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	450	1,974	2,147	2,533	2,803	386
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支出金	千円		752	886	1,176		290
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
	収入計(J)	千円	0	752	886	1,176	0	290
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-450	-1,222	-1,261	-1,357	-2,803	0	-96
一般財源投入割合	%	100%	62%	59%	54%	100%	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与と性評価	① 公共関与の妥当性	見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
	なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 市内すべての施設に対する支援は、国立市のすべての子どもたちの子育て・子育て環境整備の根幹であり、行政(市)による実施が望ましい。
有効性評価	② 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないか? 園からの巡回相談の実施希望時期が重複することにより、園が希望する時期に実施できない場合がある。また、年2～3回の巡回では、助言後のフォローが十分であるとは言えない。
	③ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 発達に課題のある児への対応等に関して、助言を得られるすべを持たない園もあり、廃止の影響は大きい。
効率性評価	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 <input type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか? 庁内においては、類似する事業はない。
	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保	<input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】 成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など) さらなる歳入を確保できないか? 巡回相談を希望する園は、毎年8割前後と多く、支援の必要性を鑑みても事業費の削減は考えにくい。
公平性評価	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど) 巡回相談の事業費は、専門家の委託費(人件費)が主となっているが、巡回相談を希望する園の多さと支援の重要性を考えると、これ以上の人件費の削減は考えにくい。
	⑦ 受益機会・費用負担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか? 巡回相談は希望制のため、全ての園が事業の利益を享受している訳ではないが、受益の機会は市内すべての園にあり、公平性は保たれていると考えられる。

事業の実施に当たり、ソーシャル・インクルージョンの理念を踏まえ、多様性への配慮はなされているか?
 適切に実施している・一部実施している ⇒【以下に理由(具体的な取組内容)を記入】 実施していない ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 評価になじまない

各施設の状況や方針にかかわらず、希望があれば巡回相談は実施している。

この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか?)(裁量性の大きい事業のみ記載)
 専門家の助言を受けることにより、発達に課題のある児の対応や環境整備に役立っているという声は多々聞かれている。ただ、巡回の機会は年に2～3回なので、さらなる相談の機会がほしいという声も聞かれている。

この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか?(裁量性の大きい事業のみ記載)
 保育者を通しての児の望ましい成長発達と、保護者に対する間接的な子育て支援に寄与している。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)																
① 公共関与と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	巡回相談事業は開始5年目となり、事業の周知が進み定着してきている感がある。ただ、利用が進まない施設に関しては、その理由を明らかにし、利用を困難にしている事由があればそれを解決し、より利用しやすい制度を構築する必要がある。 さらに、巡回相談後の各施設へのフォロー体制の充実や、巡回相談から個別の発達支援への移行がスムーズに行える仕組み作りも必須である。																
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																
<input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	<table border="1"> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td></td> <td>×</td> </tr> </table>		削減	維持	増加	向上		○		維持			×	低下	×		×
	削減	維持	増加														
向上		○															
維持			×														
低下	×		×														
基本的には現状維持で事業を展開。 各施設の巡回希望時期ができるだけ実現できるよう、日程調整を工夫する。 巡回相談の回数を増やすことは予算の問題があり厳しいということであれば、巡回後に係員が電話等で状況を確認するなど、各施設への巡回後のフォロー体制の充実方法を検討する。 利用が進まない園に関しては、園長会等で周知を図るとともに、通所など他事業において連携をとる機会を利用して状況を確認し、巡回相談の利用を容易にする方策を検討する。	巡回相談後のフォロー体制については、人員、時間の確保が必要となる。職務遂行のより効率的なシステム構築により、時間を捻出することが必要。																
(5) 改革・改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策																	
巡回相談後のフォロー体制については、人員、時間の確保が必要となる。職務遂行のより効率的なシステム構築により、時間を捻出することが必要。																	
(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか?																	
繰り返し相談を利用することにより、施設での発達に関する課題を各施設で解決できるようになり、巡回相談の必要性がなくなることが究極の目標達成状態と言えるが、児の発達は個性が強く、育児環境等も様々であるので、そのような状態が容易に達成できることは考えにくい。支援を必要とする施設に対し、適時、適切に支援を提供できる状況を今後も維持していくことが必要である。自治体以外でそれが実現できたと確認できれば、市による支援を見直し・縮小・廃止もあり得るかもしれない。																	

評価実施	令和 2 年度	事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)					
事務事業名	No. 19	通所事業		所属部	子ども家庭部	所属課	子育て支援課
政策名	No. 2	2 子育て・教育		所属係	子ども保健・発達支援係	課長名	山本 俊彰
施策名	No. 3	基本施策3 子育て環境の充実		裁量性	裁量性が大きい事業		
予算科目	会計 一般	款 01	項 30	目 20	事業コード 01	1	2
事業期間	単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返		期間限定複数年度 (H26 年度 ~ 年度)		

<p>事務事業の概要</p> <p>事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述)</p> <p><対象> 2歳～就学前の子どもとその保護者</p> <p><事業内容> 発達に課題のある児に対し、小集団による遊びを中心としたプログラムを実施。また、保護者に対しては、子どもの発達に関する理解を促し不安や疑問を解消させることを目的に、発達に関する助言や個別相談を実施。</p> <p><利用の流れ> 係担当職員による「子ども発達相談」と専門家による「専門相談」を経たのち、小集団での活動が成長発達に効果的であると思われる児の保護者に対し事業の案内を行い、保護者の希望・同意のもと、「体験入所」を経て利用決定となる。</p> <p><実施内容等> 月・水・金曜午前保健センターにて開催。隔週1回(月2回)。1グループ定員最大6名。 担当スタッフ:保育士、発達臨床心理士、保健師等</p>	<p>この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)</p> <p>発達に気になる子どもとその家族並びに子どもの支援者に切れ目ない支援を実施することを目的に、平成25年4月に子育て支援課「発達支援室」を設置。準備期間を経て平成26年4月より通所事業を開始した。組織改編が行われた平成29年7月以降は、「子ども保健発達支援係」にて事業継続している。</p> <p>活動実績及び事業計画</p> <p>令和元年度の実績(令和元年度に行った主な活動を具体的に記載)</p> <p>前期5クラス、後期6クラスの通所事業を開設。年間延べ80回開講。 参加人数:前期22名、後期24名、年間参加実数:24名</p> <p>令和2年度の事業計画(令和2年度に計画している主な活動を具体的に記載)</p> <p>前期・後期最大6クラスずつ開講予定。 前年度年長児クラスの同窓会開催 事業内容検討のためのスーパーバイズの実施</p>
---	---

1 現状把握の部(PLAN)(DO)

(1) 事務事業の目的

この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか)

発達に課題を抱える児の割合は、文科省の平成24年の調査では約6.5%であった(公立小中学校での調査)。米国の研究では約10%程度との報告もある。国立市の出生数は近年約550名程度であることから、毎年約40名程度の児とその保護者が新たに発達課題に直面することと考えられる。これらの児にグループ療育活動による健全な成長発達の機会を提供すること、また、保護者に対して、発達に関する不安や疑問が軽減し安心して子育てを行える環境を整備することを目的に通所事業を実施している。今後、通所支援を必要とする全ての児に如何に支援を提供していくかが課題である。

事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する)

対象者:2歳～就学前の発達に課題のある児及びその保護者。2歳前後は、発達の特性が明確になり、発達に関する保護者の気づきや不安が芽生えてくる時期である。その後、幼稚園等集団生活の開始や新たな児の出生による育児環境の変化、就学に向けた準備等への対応が必要となる就学前までは、とりわけ児の発達に関する理解や不安の軽減等に対する保護者への多大な支援と伴走が必要となる時期であるため、対象者を以上のように設定している。

この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載)

通所事業に参加した児が、少人数の落ち着いた環境の中で、児の持っている良い面を伸ばしていくことができること、また、児の保護者が、児の発達状況を理解し、児の成長発達に適切な対応を取ることができるようになり、スタッフ等とのかわりの中で、子育てや発達に関する不安を軽減させることができることが、この事業による効果である。成果のより一層の向上のためには、通所事業による支援が必要と考えられるすべての児へ支援が提供できる仕組みの検討が必要である。

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)(A)	令和元年度(決算見込み)(B)	令和2年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	利用者実数	人	29	30	30	24	30		-6
	利用者延数	人	341	296	357	277	324		-80
② 対象指標 (対象の大きさを表す指標)	2歳～就学前の子どもの数	人	2297	2286	2350	2323	2376		-27
		人							0
③ 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	利用者満足度(アンケートによる)	%	96	90.9	100	100	100		0
	2～就学前の子どもの数に対する利用者実数の割合	%	1.3	1.3	1.3	1.0	1.3		-0.3
④ 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	この地域で今後も子育てをしていきたいと思う保護者の割合	%	96.6	96.6	95.5	95.0	100		-0.5
		%							0

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)(A)	令和元年度(決算見込み)(B)	令和2年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	
	延べ業務時間	時間	261	40	150	150	150	0
	正規職員人件費計(C)	千円	1,305	200	750	750	750	0
	再任用職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						0
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人	5	4	4	4	4	
	延べ業務時間	時間	1,740	3,600	3,600	3,400	3,400	-200
	嘱託職員人件費計(E)	千円	2,610	5,400	5,400	5,100	5,100	-300
	人に係るコスト計(F)	千円	3,915	5,600	6,150	5,850	5,850	-300
物に係るコスト	物件費	千円		462	200	146	40	-54
	うち委託料	千円						0
	維持補修費	千円						0
	物に係るコスト計(G)	千円	0	462	200	146	40	-54
移転支出的なコスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
	移転支出的なコスト計(H)	千円	0	0	0	0	0	0
その他	その他	千円						0
	支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	3,915	6,062	6,350	5,996	5,890	-354
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支出金	千円	6,541	2,931	3,455	3,222		-233
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
	収入計(J)	千円	6,541	2,931	3,455	3,222	0	-233
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	2,626	-3,131	-2,895	-2,774	-5,890	0	121
一般財源投入割合	%	-67%	52%	46%	46%	100%	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与と妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 発達に課題のある児の療育機関として児童福祉法が定める「児童発達支援事業所」は、現在市内に4か所開設されており(民間、個別支援を中心とした療育を実施している。令和2年秋には、市内北地区に、児童発達支援事業所を支援する役割も担う「児童発達支援センター」が開所し、通所集団療育事業が開始される予定である。子どもの発達は、多くの保護者が抱える子育て上の懸念事項の一つであり、また、発達の過程で、保健・福祉・教育の分野と連携が必要となることも多く、本事業は行政による実施が望ましいと思われる。が、センターとの連携の仕組みを構築できれば、民間による事業展開も考えられる。
② 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないか?
③ 廃止・休止の成果への影響	<input checked="" type="checkbox"/> 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?
④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 <input type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?
⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】 事業費を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など) さらなる歳入を確保できないか?
⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託できないか?(アウトソーシングなど)
⑦ 受益機会・費用負担の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか? 通所事業の実施日は平日のみとなっており、平日就労している保護者には利用しづらい時間帯となっている。

事業の実施に当たり、ソーシャル・インクルージョンの理念を踏まえ、多様性への配慮はなされているか?

適切に実施している・一部実施している ⇒【以下に理由(具体的な取組内容)を記入】 実施していない ⇒3 改革・改善方向の部に反映

評価になじまない

通所事業が必要かつ有効であると思われる児と保護者に関して広く受け入れを実施しているが、日本語での意思疎通が困難な場合、また、保護者の平日参加が困難な場合の受け入れは現時点では難しい。

この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか?)(裁量性の大きい事業のみ記載)

利用者からの評価はおおむね良好である。実施回数に関する要望や(隔週1回では少ない等)、土曜日開催への声が聞かれる。

この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか?(裁量性の大きい事業のみ記載)

子どもの健やかな育ち、子育てに関わる保護者や支援者の安心につながっていると考える。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果

① 公共関与と妥当性	<input type="checkbox"/> 適切	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり
② 有効性	<input type="checkbox"/> 適切	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり
③ 効率性	<input type="checkbox"/> 適切	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり
④ 公平性	<input type="checkbox"/> 適切	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり

(2) 全体総括(振り返り、反省点)

本事業は平成26年に開始され、5年が経過した。利用者の満足度はおおむね良好で、児の健やかな成長発達の促進や保護者の発達に関する不安解消の役割も果たしていると考える。しかし、通所利用児は、2歳～就学前の児約2300人に対し毎年1%程度であり、支援を必要とする児すべてに行き届いているとは言えない。支援の機会の公平性も含め、事業の在り方を見直す時期に来ている。また、今秋、市内に児童発達支援センターが開所し、集団療育事業も開始されることもあり、市での通所事業開催の必要性、妥当性の再検討が必要である。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載

事業のやり方改善(有効性改善) 事業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善)

事業統廃合・連携 縮小 休止 廃止

現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

費用対効果考えた事業展開の在り方の検討。
受益機会の公平性や、支援を必要とするすべての児への支援提供の在り方を検討。
民間活用や、令和2年秋に市内に開設予定である児童発達支援センターとの事業連携等の検討。

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	削減	維持	増加
向上		○	
維持			×
低下	×		×

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策

発達に課題のある児にあまねく支援を提供するためには、様々な背景を持つ児とその保護者に対するニーズにこたえる必要があるが、人的・経済的資源に限られた中での実施のためには、民間利用の検討や、他自治体での取り組み状況の研究等が必要となると考える。

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか?

発達に課題のある児が健やかに成長発達し、子どもの発達に関する保護者の不安が減少・解消された状態が目標達成となる。
庁内での類似事業の連携・活用や民間事業所・児発センターとの連携や事業のすみわけ等の実施により、今まで以上の成果が達成できることが期待できるのであれば、事業見直し・廃止もありうる。

評価実施	令和 2 年度	事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)				
事務事業名	No. 20	子ども発達相談事業	所属部	子ども家庭部	所属課	子育て支援課
政策名	No. 2	2 子育て・教育	所属係	子ども保健・発達支援係	課長名	山本 俊彰
施策名	No. 3	基本施策3 子育て環境の充実	裁量性	裁量性が大きい事業		
予算科目	会計 一般	款 01	項 30	目 20	事業コード 01 29 17 0	法令根拠 発達障害者支援法 国上市発達支援室条例
事業期間	単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返		期間限定複数年度 (H25 年度 ~ 年度)	

<p>事務事業の概要</p> <p>事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述) <子ども発達相談> 発達に課題のある0~18歳の子ども、保護者、支援者に対して電話相談、来所相談を実施。電話相談は月~金曜日随時受付。来所相談は月~金曜日の10時~16時に予約制にて実施。相談担当職員(社会福祉士、臨床発達心理士、臨床心理士、保健師)が相談対応。必要に応じて下記専門相談へのつなぎ、地区担当保健師との連携、外部医療機関等への紹介等を行い、継続的な支援を実施。 <専門相談> 子ども発達相談利用者のうちより専門的な支援が必要なケースに関して、医師、臨床心理士、言語聴覚士(ST)、作業療法士(OT)による個別専門相談を実施。</p>	<p>この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか) 発達に気になる子どもとその家族に切れ目のない支援を実施することを目的に、平成25年4月に子育て支援課「発達支援室」を設置。同年7月より相談事業を開始した。組織改編が行われた平成29年7月以降は、「子ども保健・発達支援係」にて事業を展開している。</p> <p>活動実績及び事業計画 令和元年度の実績(令和元年度に行った主な活動を具体的に記載) <子ども発達相談>新規相談件数:93件 <専門相談>医師・ST・OT・臨床心理士による相談件数:300件</p> <p>令和2年度の事業計画(令和2年度に計画している主な活動を具体的に記載) 令和元年度と同様、「子ども発達相談」と「専門相談」として「医師個別相談」「ST個別相談」「OT個別相談」「発達心理相談」を実施</p>
---	---

1 現状把握の部(PLAN)(DO)

(1) 事務事業の目的
 この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか)
 1歳6か月健診や3歳児健診にて、発達等の不安で相談に繋がるケースは約10%程度である。また、公立小中学校の普通級における発達障害の可能性のある子どもの割合は約6.5%(文部科学省H24年度調査)との報告もある。メディア等で発達障害が取り上げられることも多い。昨今、我が子の発達に関する保護者の不安の声も多い。保護者が安心して子育てを行える環境を整えることは子育て支援・子育て支援の根幹であり、発達に気になる子どもとその家庭への相談支援は、その一端を担う、市で取り組むべき事業である。

事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する)
 対象者:0~18歳の発達に課題のある児及びその保護者、児の支援者。
 発達の課題は終生にわたり継続し、長きにわたる支援が必要となる。発達の特性が現れはじめる未就学期から、学童期を経て青年期に至るまでの児の育ちの段階で、各ライフステージに応じた切れ目のない支援を実現するため、0~18歳までの児を対象とする。また、養育環境が児の成長発達に大きな影響を及ぼすことに鑑み、児にかかわる保護者、支援者等も対象とする。

この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載)
 個別の相談において対象児の発達の課題を明確にし、その課題への対処方法や今後の道筋を示すことにより、保護者や支援者が児についての理解を深め、不安を減少・解消させることができる。また、相談先があることによる保護者・支援者の安心感につながる。さらに、発達の課題に対する確かな対応ができるようになることで、児のより良い発達や児自身の安心感につながる事が期待できる。これらの効果がひいては、国上市の目指す、子どもたちの「自分らしい健やかな成長」と産み育てる世代の「安心して子育てできる環境」をもたらすこととなる。これらの効果の一層の向上のためには、子どもの発達に不安を抱える保護者等全ての方々へ相談支援が提供できる体制づくりが肝要である。

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)(A)	令和元年度(決算見込み)(B)	令和2年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	<子ども発達相談>新規相談件数	人	66	98	89	93	90		4
	<専門相談>相談延数(Dr, ST, OT, 心理)	人		316	282	300	338		18
② 対象指標 (対象の大きさを表す指標)	0~18歳までの児の数	人	11621	11556	11530	11407	11321		-123
	1~就学前までの児の数	人	2878	2871	2921	2907	2912		-14
③ 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	1~就学前までの児の数に対する新規相談数の割合	%	2.3	3.4	3.0	3.2	3.5		0.2
	専門相談の相談件数(実数)	人			177	185	190		8
④ 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	この地域で今後も子育てをしていきたいと思う保護者の割合	%	96.6	96.6	95.5	95.0	100		-0.5
		人							0

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)(A)	令和元年度(決算見込み)(B)	令和2年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	
	延べ業務時間	時間	1,500	1,336	1,000	600	600	-400
	正規職員人件費計(C)	千円	7,500	6,680	5,000	3,000	3,000	-2,000
	再任用職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						0
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人	3	7	7	7	7	
	延べ業務時間	時間	4,383	6,000	5,058	5,500	5,500	442
	嘱託職員人件費計(E)	千円	6,575	9,000	7,587	8,250	8,250	663
	人に係るコスト計(F)	千円	14,075	15,680	12,587	11,250	11,250	-1,337
物に係るコスト	物件費	千円		3,277	3,375	3,081	3,331	-294
	うち委託料	千円		162	162	286	247	124
	維持補修費	千円						0
物に係るコスト計(G)	千円	0	3,277	3,375	3,081	3,331	0	
移転支的コスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円						0
	繰出金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	0	0	0	
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	14,075	18,957	15,962	14,331	14,581	0	-1,631
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支出金	千円	6,505	6,139	6,487	6,802		315
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
収入計(J)	千円	6,505	6,139	6,487	6,802	0	0	315
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-7,570	-12,818	-9,475	-7,529	-14,581	0	1,946
一般財源投入割合	%	54%	68%	59%	53%	100%	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与と性評価	① 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 発達にかかわる問題は、多くの保護者が抱える子育て上の大きな問題であり、また、子どもの発達の過程で、保健・福祉・教育の分野とも強い連携が必要となる事項であり、行政が実施することが望ましい。また、直接市民と対する事業であり、本事業と深く関わりを持つ母子保健や教育等の分野も実施主体は多くが市であることから、本事業も市にて実施することが望ましい。
有効性評価	② 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 成果を向上させる余地はあるか? 成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか? 何が原因で成果向上が期待できないか? 相談の必要性のあるケースの実数を割り出すことは難しいので成果指標の数字は出しにくい、幼児健診の実績から約1割程度の未就学児が相談を必要とする想定すると、相談の潜在的需要はまだ大きいと思われる。相談事業の更なる周知、気軽に相談できる仕組み作り等で成果向上が期待できる。相談件数増加には専門家やスタッフの増員等が望まれるが、それが困難な場合は相談時間短縮等、事業効率化の工夫が必要。
	③ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 子どもの発達に不安のある保護者や、発達に課題のある児への対応に苦慮している支援者が気軽に相談できる機関は、都の施設や民間事業所など一部に限られており、廃止の影響は大きい。
効率性評価	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 <input type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法は? 類似事業との統廃合ができるか? 類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか? 市内においては、発達支援事業を実施しているところはない、教育相談室においても発達相談を受けているが、就学期の児が主たる対象であり就学前のケースは利用しにくい。また、仮に教育相談室との事業統合を行うとしても、物理的問題の解決や人員・組織の改編など対処すべき事項が多く、現時点では現実的ではない。
	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保	<input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】 発達に課題を抱える児、子どもの発達に不安を感じる保護者、発達に課題を抱える児の対応に苦慮する支援者の数は、今後も増加の傾向にあると考えられる。事業規模の削減は考えにくい。
公平性評価	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】 発達支援を担当する正職員は1名で、その他の相談対応スタッフはすべて嘱託職員である。専門相談は外部の講師に委託等をして実施しており、現状ではこれ以上の削減は難しい。
	⑦ 受益機会・費用負担の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? 受益者負担が公平・公正になっているか? 相談事業の実施日が平日のみとなっており、就労している保護者には利用しづらい時間帯となっている。

事業の実施に当たり、ソーシャル・インクルージョンの理念を踏まえ、多様性への配慮はなされているか?

適切に実施している・一部実施している ⇒【以下に理由(具体的な取組内容)を記入】 実施していない ⇒3 改革・改善方向の部に反映

評価になじまない

相談事業においては、基本的には、どのような方であっても相談を受けている。ただ、日本語による意思疎通の難しいケースに関しては、現時点では対応が難しい。

この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか?)(裁量性の大きい事業のみ記載)
 相談者からは、継続的に相談ができる場があり安心との声がかかる。

この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか?(裁量性の大きい事業のみ記載)
 子どもの健やかな育ち、子育てにかかわる保護者や支援者の安心につながっていると考え。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果

① 公共関与と妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
② 有効性	<input type="checkbox"/> 適切	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
④ 公平性	<input type="checkbox"/> 適切	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり

(2) 全体総括(振り返り、反省点)
 発達に課題を抱える児の早期発見・早期支援のためには、乳幼児健診が重要な役割を担うことを踏まえ、平成29年7月の組織改編により、母子保健と発達支援の双方を担う「子ども保健・発達支援係」が開設された。それにより、母子保健を入口とし、発達に課題や不安のある児を速やかに発達支援につなげる仕組みが整備されてきたところである。今後は、各事業のさらなる充実とともに、18歳までの切れ目のない発達支援を見据えた関連部署との連携のあり方を検討し、実現させていく必要がある。また、対象者がより利用しやすい事業の在り方を検討していくことも必要である。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載
 事業のやり方改善(有効性改善) 事業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善)
 事業統廃合・連携 縮小 休止 廃止
 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)
 令和2年秋に、市内に児童発達支援センターが整備される予定である。それにあたり、子どもの発達支援に関して市が果たすべき役割・機能や具体的な事業についての検討を行うこととなる。今まで積み上げてきた発達支援を途切れることなく継続させることを念頭に、トータルとしてより充実した発達支援事業が市民に提供できるよう、民間事業所との業務のすみわけや連携を考えていく必要がある。

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	削減	維持	増加
向上			
維持		○	×
低下		×	×

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策
 相談事業については、相談対応、専門相談や外部などへの連携がスムーズに流れるようになってきている。より利用しやすくなるよう、また、いつでも相談対応が速やかに行えるよう、人員配置や専門相談員の相談日・時間の設定などに工夫ができる。

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか?
 発達に気になる児にかかわる保護者や支援者の不安や疑問が軽減・解決し、安心して子育て・子育てができる環境が整うことが目標となるが、子どもの成長に伴う発達の気がかり「終わり」はなく、また新たな対象児・保護者・支援者が日々まわってくるということを考えると、事業自体にもまた「終わり」はなく、日々支援を継続していくのみである。

評価実施 令和 2 年度	事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)					
事務事業名	No. 1	子ども家庭支援センター運営事業	所属部	子ども家庭部	所属課	子育て支援課
政策名	No.	2 子育て・教育	所属係	子ども家庭支援センター	課長名	山本 俊彰
施策名	No.	基本施策3 子育て環境の充実	裁量性	裁量性が大きい事業		
予算科目	会計 一般	款 01	項 30	目 20	事業コード 01 21 71 61 0	法令根拠 児童福祉法、(東京都)子供家庭支援センター事業実施要綱
事業期間	単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度		<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (H15 年度 ~ 年度)	

事務事業の概要

事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述)

①子育て中の保護者、これから子育てを始める保護者に子育てに関する各種相談を受け、必要に応じて各関係機関と連携やサービスの調整をし保護者の不安や負担の軽減を図る。
 ②乳児を持つ親を対象に、同じ月生まれの子どもと親の仲間づくりを呼びかけ月齢グループ育成支援、市内各地域において、子育ての悩み等についてお互いに話をすることを通して、親子が地域で仲間を作ることを目的とした地域グループの活動支援を行う。
 ③行政や民間からの子育てに関するお知らせ、関連施設・制度などのさまざまな情報をセンターおよび関係機関へ配布。情報紙の発行・配布、ホームページや子育てアプリの更新等を行う。
 ④センター内に設置された子育てひろば(交流スペース)の解放や相談支援。また、親子交流事業(乳幼児と保護者を対象とした遊び・レクリエーション等)を実施する。
 ⑤各種子育て講座や講演会等を実施し子育て世帯の不安や負担を軽減する。
 ⑥支援センターの運営その他必要な事項を協議するために市民・児童福祉関係者等を委員とする運営協議会を開催する。

この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)
 市内の福祉、保健・医療、教育等の関係機関と連携しながら、子供と家庭に関する総合相談を行う機関として、東京都の「子供家庭支援センター事業実施要綱」により平成15年に事業を開始。平成30年度より、児童福祉法第10条の2による「子ども家庭総合支援拠点」として国へ申請し補助金を受けている。

活動実績及び事業計画
 令和元年度の実績(令和元年度に行った主な活動を具体的に記載)
 子育て相談、グループ育成支援、情報提供、子育てひろば運営、子育て講座・講演会の実施、運営協議会の開催、新規事業として助産師相談(月1回)を開始。

前年度同様

1 現状把握の部(PLAN)(DO)

(1) 事務事業の目的
 この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか)
 社会環境の変化により、子育てに関する親の不安感や負担感の増大、子ども自身の成長への影響が懸念されるようになってきた。こうした状況は特定の子どもや家庭へ支援を行えば十分という状況ではなく、すべての子どもと家庭が支援を必要とする場合があると考え事業を実施している。

事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する)
 18歳未満の子どもとその家庭(子ども自身・保護者)

この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載)
 親子の交流の機会やスタッフの関わりが増えることにより、子育てに関する不安感・負担感の軽減を図る。親子でのふれあい、親同士・子ども同士の交流をもとに、一人で悩みを抱え込まず、お互いに助け合える仲間を作っていくようにする。

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)(A)	令和元年度(決算見込み)(B)	令和2年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	相談件数	ア 件	580	637	765	832			67
	ひろば利用人数	イ 人	11500	10582	9787	9975			188
② 対象指標 (対象の大きさを表す指標)	18歳未満の親族のいる一般世帯人員 (国勢調査)	ア 人	26070	26070	26070	26070			0
		イ							0
③ 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	児童虐待新規対応件数	ア 件	69	100	166	101			-65
		イ							0
④ 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	子育てのしやすい環境が整っていると思う市民の割合	ア %	38.6	44.0	51.7	43.3			-8.4
	この地域で今後も子育てをしていきたいと思う保護者の割合	イ %	96.6	96.6	95.5	95.5			0

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)(A)	令和元年度(決算見込み)(B)	令和2年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	人に係るコスト							
	正規職員従事人数	人	5	5	5	5	5	
	延べ業務時間	時間	1,900	1,900	1,900	1,950	1,950	50
	正規職員人件費計(C)	千円	9,500	9,500	9,500	9,750	9,750	250
	再任用職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人	5	5	5	5	5	
	延べ業務時間	時間	5,240	5,240	5,240	4,950	4,950	-290
	嘱託職員人件費計(E)	千円	7,860	7,860	7,860	7,425	7,425	-435
人に係るコスト計(F)	千円	17,360	17,360	17,360	17,175	17,175	-185	
物に係るコスト								
物件費	千円	3,638	3,930	2,766	2,808	2,346	42	
うち委託料	千円	52	26	0	0	0	0	
維持補修費	千円	64	43	76	16	86	-60	
物に係るコスト計(G)	千円	3,702	3,973	2,842	2,824	2,432	-18	
移転支的コスト								
扶助費	千円							0
補助費等	千円	412	405	501	451	490	-50	
繰入金	千円							0
その他	千円							0
移転支的コスト計(H)	千円	412	405	501	451	490	-50	
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	21,474	21,738	20,703	20,450	20,097	0	-253
収入内訳	国庫支出金	千円			4,719	4,751		32
	都支出金	千円	19,115	18,841	11,720	10,541		-1,179
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
収入計(J)	千円	19,115	18,841	16,439	15,292	0	0	-1,147
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-2,359	-2,897	-4,264	-5,158	-20,097	0	-894
一般財源投入割合	%	11%	13%	21%	25%	100%	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与と性評価	① 公共関与の妥当性	見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
	なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 相談支援や子育て講座等の実施をすることで、保護者の子育てに関する不安・負担の軽減が図られ、また、グループ作り事業の実施により保護者同士の交流を図ることができ、安心して子どもを産み育てられる環境づくりに結びついている。
有効性評価	② 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 相談については、個々に対応し必要に応じて関係各機関と連携を図っており、また、親子が集える場を安定的に提供していることから、成果は十分に発揮されている。しかし、センターを訪れることが出来ずに悩んでいる市民へのアウトリーチ的活動の充実が求められるため、出張ひろば等に取り組む。
	③ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 乳幼児を持つ保護者が「子育てひろば」を利用することにより、同じ立場にいる保護者との交流や職員への相談ができ、子育てに関する不安感・負担感が軽減できる。月齢グループや地域子育てグループ支援は児童虐待の発生件数の多い乳幼児の保護者が孤立することを防止する、現在のひろば事業は妥当である。
効率性評価	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 <input type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】 地域において連携・統合により統廃合が可能な類似事業はない。
	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保	<input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】 事業費は、相談・交流事業に係る消耗品費と子育て関連講座の講師謝礼であり、事業費を抑える余地はない。また市民による子育てボランティアを育成し、主体的に活動ができるよう支援している。
公平性評価	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】 嘱託職員が主として事業展開しており、人件費を抑える余地はない。
	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか? 市報・ホームページ等で広く事業についての周知に努めており、いつでも、誰でもが地域で身近な場所で相談や各種事業への参加ができ、受益機会・費用負担は公平である。

事業の実施に当たり、ソーシャル・インクルージョンの理念を踏まえ、多様性への配慮はなされているか?
 適切に実施している(一部実施している) ⇒【以下に理由(具体的な取組内容)を記入】 実施していない ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 評価になじまない
 運営協議会の委員の構成は女性が半数以上を占めている。障害や国籍により利用を拒むことはなく、その都度可能な範囲で対応している。

この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか?)(裁量性の大きい事業のみ記載)
 センターの「子育てひろば」のように常設されたものが市内に他にない、来館者に地域の偏りの傾向がある。

この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか?(裁量性の大きい事業のみ記載)
 国立市の子育て支援に係る施策の中核を担う事業であり、市民からの期待も多く、大いに役立っている。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
① 公共関与と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	令和4年度に開設が予定されている、矢川複合公共施設内での子育て支援拠点整備に向けて、子育てひろばのみならず、各子育て支援事業の見直しを求められる。また、NPOへ委託し実施している地域子育て支援拠点「つちのこひろば」との連携についてもより一層の連携を図る必要がある。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																
<input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	<table border="1"> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td></td> <td>×</td> </tr> </table>		削減	維持	増加	向上		○		維持			×	低下	×		×
	削減	維持	増加														
向上		○															
維持			×														
低下	×		×														

(5) 改革・改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策
 子育て支援課内の職員が互いの担当する事業について十分に理解すること。

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか?
 本事業は、東京都の「子供家庭支援センター事業実施要綱」により国立市が実施主体となって行っている事業であるので、要綱の改廃により、何らかの見直し、あるいは廃止はあり得る。ただし、事業の主たる目的が子育て支援であるので、本事業のニーズについては今後なくなることはない

評価実施	令和 2 年度	事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)				
事務事業名	No. 3	一時保育支援事業	所属部	子ども家庭部	所属課	子育て支援課
政策名	No.	2 子育て・教育	所属係	子ども家庭支援センター	課長名	山本 俊彰
施策名	No.	基本施策3 子育て環境の充実	裁量性	裁量性が大きい事業		
予算科目	会計 一般	款 01	項 30	目 20	事業コード 112640	法令根拠 児童福祉法、子ども・子育て支援法
事業期間	単年度のみ		<input type="checkbox"/> 単年度繰返 <input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (H15 年度 ~ 年度)			

事務事業の概要	
事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述) 保護者の冠婚葬祭・出産・介護・育児疲れ解消、急病や入院等に伴う一時的な保育の実施を促進するため、一時保育の実施に必要な保育士配置のための運営費等に対し、保育所に補助金を交付する。 現在、私立保育園2園(国立あゆみ保育園、きたひだまり保育園)で実施。1日の定員が各8名と10名の計18名、利用する際は事前登録・予約及び一時保育料金が必要となる。 ・補助基準額(児童一人あたり)半日(4時間以下)1,000円、1日(4時間を超える) 2,000円 ・手順 ①利用実績に基づき保育所から毎月交付申請を受け付ける ②申請内容を審査し、保育所に対して交付決定を行う ③保育所から交付請求を受け、毎月の実績に応じ補助金を支払う	この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか) 平成15年に国立市保育所一時保育事業補助金交付要綱を制定し、実施園に対し補助金交付を開始。 活動実績及び事業計画 令和元年度の実績(令和元年度に行った主な活動を具体的に記載) 一時保育の実施に必要な保育士配置のための運営費等に対し、補助金を交付。8月に北ひだまり保育園から同法人が運営する国立ひまわり保育園に事業移行した。10月より、あゆみ保育園の一時保育事業を第二種社会福祉事業として登録申請。令和2年度の事業計画(令和2年度に計画している主な活動を具体的に記載) 前年度同様。

1 現状把握の部(PLAN)(DO)	
(1) 事務事業の目的 この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか) 保育所等を利用していない家庭においても、日常生活上の突発的な事情や社会参加などにより、一時的に家庭での保育が困難となる場合があるのと、核家族化の進行や地域のつながりの希薄化などにより、育児疲れによる保護者の心理的・身体的負担を軽減するための支援策として実施。また、近年では待機児童の一時的な保育の場として利用するケースもある。	
事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する) ア) 一時保育を実施する保育所 イ) 保育所・幼稚園に入所していない乳幼児(1歳児～5歳児)	
この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載) ア) 保育士の確保などにより、一時保育事業運営の安定を図ることができる。 イ) 急病や育児疲れ解消などの緊急・一時的な事情に対応できる。(保護者) 子育て・子育てしやすい環境の中、保護者がいきいきと地域の中で子育てに取組み、子どもたちが心身ともに健やかに育つこと。	

②各指標等の推移									
項目	名称	単位	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)(A)	令和元年度(決算見込み)(B)	令和2年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	補助金交付保育所数	ア 園	2	2	2	2			0
		イ							0
② 対象指標 (対象の大きさを表す指標)	保育所・幼稚園に入所していない乳幼児数	ア 人	1450	1310	1466	990			-476
		イ							0
③ 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	年間延べ一時保育利用児童数	ア 人	3343	3318	3470	2823			-647
		イ 件	69	100	166	101			-65
④ 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	子育てのしやすい環境が整っていると思う市民の割合	ア %	38.6	44.0	43.5	43.3			-0.2
		イ %	96.6	96.6	95.5	95.5			0

③事務事業コストの推移								
項目	単位	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)(A)	令和元年度(決算見込み)(B)	令和2年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	2	2	2	1	1	
	延べ業務時間	時間	200	200	125	100	200	-25
	正規職員人件費計(C)	千円	1,000	1,000	625	500	1,000	-125
	再任用職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						0
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						0
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0
	人に係るコスト計(F)	千円	1,000	1,000	625	500	1,000	-125
物に係るコスト	物件費	千円						0
	うち委託料	千円						0
	維持補修費	千円						0
物に係るコスト計(G)		千円	0	0	0	0	0	0
移転支的コスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円	6,262	6,011	6,051	5,014	6,408	-1,037
	繰出金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)		千円	6,262	6,011	6,051	5,014	6,408	-1,037
その他	その他	千円						0
	支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	7,262	7,011	6,676	5,514	7,408	-1,162
収入内訳	国庫支出金	千円	864	837	802	1,442	2,136	640
	都支出金	千円	2,790	2,928	2,624	2,297	2,136	-327
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
収入計(J)		千円	3,654	3,765	3,426	3,739	4,272	0
収支差額(K)=(J)-(I)		千円	-3,608	-3,246	-3,250	-1,775	-3,136	0
一般財源投入割合		%	50%	46%	49%	32%	42%	#DIV/0!

2 評価の部(CHECK) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価	
公共関与と妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?
② 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?
③ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?
④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 <input type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?
⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保	<input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】 成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など) さらなる歳入を確保できないか?
⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)
⑦ 受益機会・費用負担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?
事業の実施に当たり、ソーシャル・インクルージョンの理念を踏まえ、多様性への配慮はなされているか? <input type="checkbox"/> 適切に実施している・一部実施している ⇒【以下に理由(具体的な取組内容)を記入】 <input type="checkbox"/> 実施していない ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 評価になじまない	
この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか?)(裁量性の大きい事業のみ記載) 現在2園で実施しているが、両園が市の南北に位置しているため、市中心部で実施が必要である。事前登録が必要であり、緊急一時保育としての利用ができない。	
この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか?(裁量性の大きい事業のみ記載) 日常的に保育需要がない世帯に、一時的に保育ニーズが発生した場合の受け皿として、大いに役立っている。	

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)																	
(1) 担当課評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 同じ事業でありながらも本事業に関する各園の運営面にも違いがあるので、国立ひまわり保育園への移行に際し、今年度は両園交えての連絡会の実施を検討する。																
① 公共関与と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																	
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td></td> <td>×</td> </tr> </table>		削減	維持	増加	向上			○	維持			×	低下	×		×
	削減	維持	増加														
向上			○														
維持			×														
低下	×		×														
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策 他の保育施設内に事業を実施するためのスペースを確保することが困難。																	
(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか? 保護者が必要ときにいつでも利用できる状態。																	

評価実施	令和 2 年度	事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)				
事務事業名	No. 4	育児支援サポーター派遣事業	所属部	子ども家庭部	所属課	子育て支援課
政策名	No.	2 子育て・教育	所属係	子ども家庭支援センター	課長名	山本 俊彰
施策名	No.	基本施策3 子育て環境の充実	裁量性	裁量性が大きい事業		
予算科目	会計 一般	款 01	項 30	目 20	事業コード 11 23 71 61 01	法令根拠 児童福祉法、子ども・子育て支援法 (東京都) 子供家庭支援センター事業実施要綱
事業期間	単年度のみ		単年度繰返		期間限定複数年度 (H15 年度 ~ 年度)	

事務事業の概要

事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述)

・対象者: (1)市内在住者で家族等から日中の支援が受けられない者 (2)ア母子健康手帳を取得した産前から産後6ヶ月(多産の場合1年)以内の母親 (2)イ就学前の児童を養育し心身の状況により「育児支援サポーター(以下「サポーター」)による支援が必要と判断される者(要支援家庭)

・利用期間: アの対象者一産前及び産後の期間を通じて15日(多胎出産の場合は産前から1年間で30日まで)サービス提供時間帯は8時~19時

イの対象者一申請のあった日の属する年度内30日

・内容: 家事に関すること、食事の支度補助・洗濯・居室の掃除、食材・生活必需品の買い物、育児に関すること、沐浴の補助、授乳、育児の助言、おむつ交換、上の子の保育施設への送迎、関係機関への連絡などの母親の育児軽減を目的とする。

・利用者はサービスを利用前に市に登録し、利用者とサポーターの顔合わせを行い支援内容の事前協議を行う。1日4時間を限度とする。サービス料金は時給820円。尚、非課税・生活保護世帯には減免がある。利用料は利用者からサポーターへ直接支払う。

・「サポーター」は、子ども家庭支援センターが開催する講習の全課程を受講した市民を登録する。

この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)

平成15年に国立市産後支援サポーター派遣事業実施要綱を制定、平成20年名称を国立市育児支援サポーター派遣事業に改める。

平成25年より本事業は、要支援家庭への相談支援事業とあわせて、第二種社会福祉事業として実施、かつ児童福祉法上の養育支援訪問事業として実施している。

活動実績及び事業計画

令和元年度の実績(令和元年度に行った主な活動を具体的に記載)

妊娠中から産後6ヶ月までの妊産婦の方のご家庭に、市の主催する研修を受けたサポーターが伺い、家事や育児の支援をする。また、要支援家庭へ相談支援の流れで利用を促した。

令和2年度の事業計画(令和2年度に計画している主な活動を具体的に記載)

前年度と同じ。養育支援訪問事業の枠として、助産師訪問支援を開始。

1 現状把握の部(PLAN)(DO)

(1) 事務事業の目的

この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか)

核家族化の進行や地域のつながりの希薄化などにより、妊産婦の心理的・身体的負担を軽減するための支援が必要とされている。

事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する)

ア)母子健康手帳を取得した産前から産後6ヶ月までの家庭(多産の場合は1年以内)

イ)就学前の児童を養育し心身の状況により支援が必要と判断される者(要支援家庭)

エ)育児支援を希望する市民

この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載)

ア)産後および乳幼児育児中の生活の負担を軽減し、子どもが健全に育つようにする。

イ)産後の母親が徐々に普段の生活に戻れるようにするために、事前の講習を受講し登録した市民が家庭に派遣されるなどして家事・育児支援のための手伝いが出来るようになる。

子育ち・子育てしやすい環境の中、保護者がいきいきと地域の中で子育てに取組み、子どもたちが心身ともに健やかに育つこと。

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)(A)	令和元年度(決算見込み)(B)	令和2年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	サポーター登録者数	人	90	95	107	113			6
	サービス提供日数	日	223	168	245	416			171
② 対象指標 (対象の大きさを表す指標)	講習会参加者数	人	11	8	10	6			-4
	母子手帳交付数	人	583	605	552	500			-52
③ 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	児童虐待新規対応件数	件	69	100	166	101			-65
									0
④ 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	子育てのしやすい環境が整っていると思う市民の割合	%	38.6	44.0	51.7	43.3			-8.4
	この地域で今後も子育てをしていきたいと思う保護者の割合	%	96.6	96.6	95.5	95.5			0

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)(A)	令和元年度(決算見込み)(B)	令和2年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						0
	正規職員人件費計(C)	千円	0	0	0	0	0	0
	再任用職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						0
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人	4	4	3	3	3	
	延べ業務時間	時間	1,140	1,116	1,000	1,000	1,000	
	嘱託職員人件費計(E)	千円	1,710	1,674	1,500	1,500	1,500	0
	人に係るコスト計(F)	千円	1,710	1,674	1,500	1,500	1,500	0
物に係るコスト	物件費	千円	73	89	56	86	86	30
	うち委託料	千円						0
	維持補修費	千円						0
移転支的コスト	物に係るコスト計(G)	千円	73	89	56	86	86	30
	扶助費	千円			23	85	73	62
	補助費等	千円	42	45	43	63	193	20
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)	千円	42	45	66	148	266	82	
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	1,825	1,808	1,622	1,734	1,852	0	112
収入内訳	国庫支出金	千円					32	0
	都支出金	千円					32	0
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
	収入計(J)	千円	0	0	0	0	64	0
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-1,825	-1,808	-1,622	-1,734	-1,788	0	-112
一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	100%	97%	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与と妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?	子ども・子育て支援法により養育訪問支援事業は、市町村が行うものとされているが、研修を受けたとは言え、市民がサポーターとして係るには困難なケースがあり、事業所への委託についても検討する余地がある。
② 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないか?	依頼に対応できるだけのサポーターを確保できれば向上に繋がる。要支援家庭へ利用を促すための工夫と専門性を備えたサポーターの確保が必要。
③ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	類似した民間のサービスもあるが、それらの事業者が要支援家庭の受け皿になりえるかどうか課題である。
④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 <input type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	類似事業のファミリー・サポート・センター事業とは同じ嘱託員が従事しているためすでに連携が取れている。
⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保	<input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】 成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など) さらなる歳入を確保できないか?	市民からの依頼に対し、登録された一サポーターを派遣しているが、サービスに対する報酬は市民間でのやり取りになるため、事業費としては僅かな事務費とサポーターのための講習会経費が主である。所得に応じて減免措置があるため、その分は市から補助しサポーターへ支払っている。
⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	事務は、交代勤務の嘱託員が行っているため、削除の余地がない。
⑦ 受益機会・費用負担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	市民間の相互育児支援に基づいての事業であり、それが円滑に進められるために市が調整役を担っている。

事業の実施に当たり、ソーシャル・インクルージョンの理念を踏まえ、多様性への配慮はなされているか?

適切に実施している(一部実施している) ⇒【以下に理由(具体的な取組内容)を記入】 実施していない ⇒3 改革・改善方向の部に反映

評価になじまない

国籍や障害の有無に係わらず、必要な市民へサービスを提供している。ただし、本事業があくまで産前産後の「母」への支援である制限はある。(要支援家庭は除く)

この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか?)(裁量性の大きい事業のみ記載)

必要な時に、必要な質と量のサービスを受けれる体制になっていない。

この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか?(裁量性の大きい事業のみ記載)

産前産後の支援を必要とする時期に利用できるサービスであり、大いに役立っている

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果

① 公共関与と妥当性	<input type="checkbox"/> 適切	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり
② 有効性	<input type="checkbox"/> 適切	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり

(2) 全体総括(振り返り、反省点)

ゆりかご事業の開始により、これまで以上に妊婦への周知がされるようになってきているが、必要な時に、必要な質と量のサービスを提供できる体制になっていない。また、要支援家庭への派遣については、より専門的な係わりが必要になるため、他市のように事業所への委託枠をもつことの検討をする必要がある。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載

事業のやり方改善(有効性改善) 事業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善)

事業統廃合・連携 縮小 休止 廃止

現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

要支援家庭に本事業の利用を勧めたいが、利用料の問題と「要支援家庭」であるとの理解をさせての利用には、すすめ難さがある。また、支援する側(サポーター)も一般市民であるため、利用する世帯(たとえば母が精神障害など)によっては情報管理の面と支援の内容で難しさがある。

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	削減	維持	増加
向上		○	
維持			×
低下	×		×

(5) 改革・改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策

事業所への委託となると、事業所の選定と予算措置が必要になる。

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか?

利用したいときに確実に利用できる体制が整ったとき。

また、専門的な支援が必要な場合、そのニーズに合わせた支援者を派遣できるようになった場合。

評価実施 令和 2 年度	事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)					
事務事業名	No. 5	ファミリーサポートセンター運営事業	所属部	子ども家庭部	所属課	子育て支援課
政策名	No.	2 子育て・教育	所属係	子ども家庭支援センター	課長名	山本 俊彰
施策名	No.	基本施策3 子育て環境の充実	裁量性	裁量性が大きい事業		
予算科目	会計	款	項	目	事業コード	法令根拠
	一般	01	3	01	2	01
事業期間	単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返		期間限定複数年度 (H16 年度 ~ 年度)	

事務事業の概要

事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述)
この事業は平成16年度から実施しており、育児の支援を行いたい者(市内在住で心身ともに健康な20歳以上)と、育児の援助を利用したい者(市内在住で生後2ヶ月以上概ね10歳未満の子どもの保護者)を組織化し、相互援助活動(保育所等への送迎や一時預かりなど)を行う。
(センターの業務)
会員の募集・登録、相互援助活動の調整、会員の講習会・交流会の開催、広報活動など
利用時間:午前7時から午後10時まで
利用料金:月から土曜日 1時間820円 その他は1時間1,000円 交通費・飲食代その他の育児に必要な経費は実費
利用会員→センターに援助依頼→支援会員をセンターが選定→サポート開始→サポート終了に利用会員から支援会員料金支払い→サポーターからセンターへ活動報告提出

この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)
平成16年国立市ファミリー・サポート・センター事業実施要綱を制定。
子ども・子育て支援法により、平成27年からファミリー・サポート・センター事業(子育て援助活動支援事業)は第二種社会福祉事業として位置づけられた。子ども・子育て支援法により、子育て援助活動支援事業は、市町村が行うべき事業とされている。
活動実績及び事業計画
令和元年度の実績(令和元年度に行った主な活動を具体的に記載)
利用会員と支援会員との相互援助活動に関する連絡、調整を行った。
支援会員とアドバイザーとの意見交換の場として新規でファミサポサロンを3回開催。
従来の両会員向けとは別に、支援会員向けの会報誌を発行。
令和2年度の事業計画(令和2年度に計画している主な活動を具体的に記載)
前年度と同じ。国と都の要綱変更にもない、AED講習未受講者および5年経過者への講習を行う。生保・非課税世帯への助成制度を開始。対象年齢を13歳未満までに拡充。

1 現状把握の部(PLAN)(DO)

(1) 事務事業の目的
この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか)
保護者の労働状況や社会参加、冠婚葬祭等により、一時的に家庭での養育ができない状況があるのと、核家族化の進行や地域のつながりの希薄化などにより、育児疲れによる保護者の心理的・身体的負担を軽減するための支援策として。また、近年では待機児童の一時的な保育の場として利用するケースもある。

事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する)
育児支援を依頼したい10歳まで(令和2年度より12歳まで)の子の保護者とその子育てを支援したい市民。

この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載)
利用会員は支援を受けることで子育ての負担を減らすことができる。又、支援会員は育児の経験を生かして人の役に立つことで、充実感や満足感を感じることができる。

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)(A)	令和元年度(決算見込み)(B)	令和2年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	会員数	人	1123	1134	1179	1185			6
	活動件数	人	2568	3514	2640	2467			-173
② 対象指標 (対象の大きさを表す指標)	支援会員数	人	165	169	184	188			4
	利用会員数	人	931	943	979	981			2
③ 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	支援活動時間数	時間	4111	5186	3886	3650			-236
	児童虐待新規対応件数	件	69	100	166	101			-65
④ 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	子育てのしやすい環境が整っていると思う市民の割合	%	38.6	44.0	43.5	43.3			-0.2
	この地域で今後も子育てをしていきたいと思う保護者の割合	%	96.6	96.6	95.5	95.5			0

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)(A)	令和元年度(決算見込み)(B)	令和2年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						0
	正規職員人件費計(C)	千円	0	0	0	0	0	0
	再任用職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						0
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人	4	4	3	3	3	
	延べ業務時間	時間	2,280	2,604	2,300	2,300	2,300	0
	嘱託職員人件費計(E)	千円	3,420	3,906	3,450	3,450	3,450	0
	人に係るコスト計(F)	千円	3,420	3,906	3,450	3,450	3,450	0
物に係るコスト	物件費	千円	1,006	894	899	1,003	1,159	104
	うち委託料	千円	19	19	19	19	128	0
	維持補修費	千円						0
物に係るコスト計(G)	千円	1,006	894	899	1,003	1,159	104	
移転支的コスト	扶助費	千円					200	0
	補助費等	千円	123	172	123	120	146	-3
	繰出金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)	千円	123	172	123	120	346	-3	
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	4,549	4,972	4,472	4,573	4,955	0	101
収入内訳	国庫支出金	千円	2,255	2,032	1,902	1,928	2,238	26
	都支出金	千円	2,255	2,032	1,902	1,848	2,238	-54
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
	収入計(J)	千円	4,510	4,064	3,804	3,776	4,476	0
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-39	-908	-668	-797	-479	0	-129
一般財源投入割合	%	1%	18%	15%	17%	10%	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与と性評価	① 公共関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 第2種社会福祉事業として実施している。一時的に子どもを預かる、あるいは保護者に代わって送迎をする支援を行うことにより、基本施策である「子育て環境の充実」に直接貢献できる。
	② 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 支援会員数の確保が困難である。支援会員もそれぞれの都合で、いつでもどこでも対応できるとは限らない。
	③ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 子育てが困難となる家庭が発生し、子どもの健やかな成長が望めなくなる。
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 <input type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】 法律上に明記されている事業であるので難しい。類似事業の育児支援サポーター派遣事業とは同じ嘱託員が従事しているためすでに連携が取れている。
有効性評価	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保	<input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など) さらなる歳入を確保できないか？ 利用会員からの依頼に対し、登録された支援会員を紹介しているが、サービスに対する報酬は市民間でのやり取りになるため、事業費としては僅かな事務費と支援会員養成のための講習会経費が主である。
	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】 事務は、交代勤務の嘱託員が行っているため、削除の余地がない。
公平性評価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？ 会員同士の相互支援に基づき実施されており公平公正である。

事業の実施に当たり、ソーシャル・インクルージョンの理念を踏まえ、多様性への配慮はなされているか？
 適切に実施している・一部実施している ⇒【以下に理由(具体的な取組内容)を記入】 実施していない ⇒3 改革・改善方向の部に反映
評価になじまない
国籍や障害の有無に係わらず、必要な市民へサービスを提供している。

この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか？)(裁量性の大きい事業のみ記載)
支援会員数がなかなか増えないこと、高齢化。
利用会員からすると、いつでも必要な時に利用できる状況ではない。
発達障害児の送迎や預かりのニーズが増加してきているが、支援会員のスキルの問題と、週5日等依頼日数の多い場合の対応が難しい。
この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか？(裁量性の大きい事業のみ記載)
仕事等により保護者が対応できない、子育ての幅広いニーズに対する支援を行っているため、大いに役立っている。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
① 公共関与と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	子育て支援事業として、市民の利用ニーズは高まっている。利用会員の中には一般的な事業所によるベビーシッター同様に、確実かつ緊急の利用にも対応できるサービスと捉える向きもある。一方、支援会員としては、万一の事故や災害時の対応などに不安を強く感じる傾向もみられる。市民による相互支援活動という意味合いについて十分に理解を求め、支援会員を増やす努力が一層必要である。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																
<input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	<table border="1"> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td></td> <td>×</td> </tr> </table>		削減	維持	増加	向上		○		維持			×	低下	×		×
	削減	維持	増加														
向上		○															
維持			×														
低下	×		×														

(5) 改革・改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策
支援会員の受講が必須とされている講習会の時間枠が、国は24時間以上を求めているところ、現状は12時間程度で行っている。時間枠を増やすことも検討しているが、現状でさえ毎回定員を下回る参加者であるため時間を増やすことで更に少なくなるのではと懸念している。

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか？
利用したいときに確実に利用できる体制が整ったとき。

評価実施 令和 2 年度	事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)					
事務事業名	No. 6	子どもショートステイ事業	所属部	子ども家庭部	所属課	子育て支援課
政策名	No.	2 子育て・教育	所属係	子ども家庭支援センター	課長名	山本 俊彰
施策名	No.	基本施策3 子育て環境の充実	裁量性	ブルダウンで選択してください。		
予算科目	会計 一般	款 01	項 30	目 20	事業コード 112760	法令根拠 児童福祉法、子ども・子育て支援法
事業期間	単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返		期間限定複数年度 (H23 年度 ~ 年度)	

事務事業の概要	この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか) 平成23年に国立市子どもショートステイ事業実施要綱を制定。子ども・子育て支援法により、子育て短期支援事業を含む地域子ども子育て支援事業は、市町村が行うべき事業とされている。
事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述) 保護者の疾病、仕事、又は育児疲れ等の理由により家庭において養育を受けることが一時的に困難となった児童等に対し、児童養護施設等において日帰りまたは宿泊において養育又は保護する事業。 事業開始時より、市内の養護施設「生長の家神の国寮」に業務委託をし実施している。実際の事業運営は、市内の民間アパートの1室を借り上げ、そこにスタッフが常駐し実施している。 市からは、毎月固定の運営費分と利用実績に応じた委託料を支出している。 28年度9月に要綱改正を行ない、①対象年齢を「小学6年生まで」から「義務教育修了前まで」とした。②利用形態に「日帰り型」を加えた。③宿泊の利用時間を、「午前10時から翌日午前10時まで」であったものを、利用者の状況に合わせて柔軟に対応できるよう、「入所開始から24時間以内」とした。	活動実績及び事業計画 令和元年度の実績(令和元年度に行った主な活動を具体的に記載) 市が委託した「ショートステイホーム・おひさま」(生長の家社会事業団)で宿泊または日帰りにて児童を預かった。 令和2年度の事業計画(令和2年度に計画している主な活動を具体的に記載) 前年度と同じ。宿泊型については年末年始も含め通年の実施と当日受付を可とした。そのことにより、都の包括補助「ショートステイの拡充」を申請し、これまで補助金の対象外であった運営管理費部分についても補助が受けられ歳入が増額となる。

1 現状把握の部 (PLAN) (DO)

(1) 事務事業の目的
この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか)
日常生活上の突発的な事情や保護者の労働状況や社会参加、冠婚葬祭などにより、一時的に家庭での養育が困難となる場合があると、核家族化の進行や地域のつながりの希薄化などにより、育児疲れによる保護者の心理的・身体的負担を軽減するための支援策として実施。

事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する)
2歳から義務教育修了前までの子ども及びその保護者

この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載)
保護者の疾病、仕事、又は育児疲れ等の理由や保護者の就業機会の拡大や就業形態の多様化などによる個別化するニーズへの対応及び育児疲れが原因となる児童への虐待の防止を図る。
子育て・子育てしやすい環境の中、保護者がいきいきと地域の中で子育てに取組み、子どもたちが心身ともに健やかに育つこと。

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)(A)	令和元年度(決算見込み)(B)	令和2年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	利用延べ人数(宿泊)	泊	76	106	98	146			48
	利用延べ人数(日帰り)	回		153	317	197			-120
② 対象指標 (対象の大きさを表す指標)	2歳から15歳までの児童数	人	6349	8294	8303	8220			-83
	(H27、28年は12歳まで)	人							0
③ 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	児童虐待新規対応件数	件	69	100	166	101			-65
		件							0
④ 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	子育てのしやすい環境が整っていると思う市民の割合	%	38.6	44.0	51.7	43.3			-8.4
	この地域で今後も子育てをしていきたいと思う保護者の割合	%	96.6	96.6	95.5	95.5			0

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)(A)	令和元年度(決算見込み)(B)	令和2年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	2	2	1	1	1	
	延べ業務時間	時間	150	150	200	200	300	0
	正規職員人件費計(C)	千円	750	750	1,000	1,000	1,500	0
	再任用職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						0
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						0
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0
	人に係るコスト計(F)	千円	750	750	1,000	1,000	1,500	0
物に係るコスト	物件費	千円	6,769	7,518	7,885	7,933	10,776	48
	うち委託料	千円	6,769	7,518	7,885	7,933	10,776	48
	維持補修費	千円						0
物に係るコスト計(G)	千円	6,769	7,518	7,885	7,933	10,776	0	
移転支的コスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円						0
	繰出金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	0	0	0	
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	7,519	8,268	8,885	8,933	12,276	0	
収入内訳	国庫支出金	千円	98	278	379	331	695	-48
	都支出金	千円	98	278	379	331	3,292	-48
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
	収入計(J)	千円	196	556	758	662	3,987	-96
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-7,323	-7,712	-8,127	-8,271	-8,289	0	
一般財源投入割合	%	97%	93%	91%	93%	68%	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与と性評価	① 公共関与の妥当性 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 子ども・子育て支援法により、市町村が行うべき事業とされている。
有効性評価	② 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 事業の市民への周知については一層の努力が必要である。
有効性評価	③ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 保護者の様々な事情によって家庭での養育を受けることが一時的に困難となった児童について、保護・養育する場がなくなり、養育が困難な保護者への支援や子どもの健やかな育ちが困難な状況になる。また児童相談所を通じての一時保護所や児童養護施設への入所は空きが少なく非常に困難な状況がある。
有効性評価	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 <input type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】 類似した事業が他にない。
効率性評価	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保 成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など) さらなる歳入を確保できないか?	<input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】 利用料を上げることが、利用実績を伸ばそうとしている現状では有効ではない。委託先も市からの委託費だけでは賅えず、他事業予算を一部充当しているため削減はできない。
公平性評価	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】 本事業に係る人件費は多くはない。
公平性評価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 常に広く市民に周知する努力を重ね、利用が増えることにより公平性が保たれる。所得に応じた利用料が設定されている。

事業の実施に当たり、ソーシャル・インクルージョンの理念を踏まえ、多様性への配慮はなされているか?
 適切に実施している...一部実施している ⇒【以下に理由(具体的な取組内容)を記入】 実施していない ⇒3 改革・改善方向の部に反映
評価になじまない

この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか?)(裁量性の大きい事業のみ記載)
緊急や直前に依頼が入ることがあるため、利用希望が重なった際の対応に苦慮する場合がある。特に日帰りについては、利用日数の制限を設けていないため、今後利用が増え、利用希望日に利用できない状況が多くなる。

この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか?(裁量性の大きい事業のみ記載)
保護者や児のきょうだいの疾病や入院、冠婚葬祭等で一時的に養育が困難になった場合の受け入れ先であるため、大いに役立っている。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果

① 公共関与と妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
② 有効性	<input type="checkbox"/> 適切	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり

(2) 全体総括(振り返り、反省点)
事業の見直し等により、利用実績はのびてきているため、それが円滑に進められるよう委託先とも協議していく。また、市民への周知についても一層努力する。
利用ニーズが集中し定員オーバーになる場合や、地域性への配慮も考慮し、委託先以外の地域の受け皿として「協力家庭」制度の導入を検討したい。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)...具体的に記載
 事業のやり方改善(有効性改善) 事業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善)
 事業統廃合・連携 縮小 休止 廃止
 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	削減	維持	増加
向上		○	
維持			×
低下	×		×

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策
できるだけ身近な地域で預かれる施設を探し新たに契約するか、看護師等の資格を有した協力家庭の登録制度を創設するなどの検討が必要である。

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか?
事業内容が市民に周知され、いつでも必要な時に利用できる状態になること。

評価実施	令和 2 年度	事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)					
事務事業名	No. 10	幼児2人同乗用自転車 リサイクルインフォメーション事業	所属部	子ども家庭部	所属課	子育て支援課	
政策名	No.	2 子育て・教育	所属係	子ども家庭支援センター	課長名	山本 俊彰	
施策名	No.	基本施策3 子育て環境の充実	裁量性	裁量性が大きい事業			
予算科目	会計 一般	款 01	項 30	目 01	事業コード 112760	法令根拠 国立市3人乗り自転車リサイクルインフォメーション事業要綱	
事業期間	単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返		期間限定複数年度 (H26 年度 ~ 年度)		

事務事業の概要	
事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述) 家庭で使わなくなった3人乗り自転車及び3人乗り電動自転車を、3人乗り自転車利用を希望する市民に対して、子育て支援の一環として市がこれをあつせん(情報の提供)することにより、子育て世代の経済的負担の軽減並びに子育ての相互支援を推進することを目的に実施。	この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか) 平成26年度に国立市3人乗り自転車リサイクルインフォメーション事業要綱を制定し、事業実施となった。 活動実績及び事業計画 令和元年度の実績(令和元年度に行った主な活動を具体的に記載) 市役所ホームページ、子育てアプリ、市広報、関係施設等へポスターの掲示などで周知。 令和2年度の事業計画(令和2年度に計画している主な活動を具体的に記載) 前年度と同様。

1 現状把握の部 (PLAN) (DO)	
(1) 事務事業の目的 この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか) 幼児2人同乗用自転車を新規で購入するとすると、子育て世代の経済的負担が重い。	
事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する) 6歳未満の子を育てる市民	
この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載) 子育て世代の経済的負担の軽減並びに子育ての相互支援を推進する 子育てしやすい環境の中、保護者がいきいきと地域の中で子育てに取り組み、子どもたちが心身ともに健やかに育つこと。	

2) 各指標等の推移									
項目	名称	単位	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)(A)	令和元年度(決算見込み)(B)	令和2年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	事業実績	ア	0	0	1	0			-1
		イ							0
② 対象指標 (対象の大きさを表す指標)	6歳未満の親族のいる一般世帯人員 (国勢調査)	ア 人	9753	9753	9753	9753			0
		イ							0
③ 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)		ア							0
		イ							0
④ 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	子育てのしやすい環境が整っていると思う市民の割合 この地域で今後も子育てをしていきたいと思う保護者の割合	ア %	38.6	44.0	51.7	43.3			#VALUE!
		イ %	96.6	96.6	95.5	95.5			0

3) 事務事業コストの推移								
項目	単位	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)(A)	令和元年度(決算見込み)(B)	令和2年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人						0
	延べ業務時間	時間						0
	正規職員人件費計(C)	千円	0	0	0	0	0	0
	再任用職員従事人数	人						0
	延べ業務時間	時間						0
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人						0
	延べ業務時間	時間						0
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0
	人に係るコスト計(F)	千円	0	0	0	0	0	0
物に係るコスト	物件費	千円						0
	うち委託料	千円						0
	維持補修費	千円						0
物に係るコスト計(G)		千円	0	0	0	0	0	0
移転支出的なコスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
移転支出的なコスト計(H)		千円	0	0	0	0	0	0
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)		千円	0	0	0	0	0	0
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支出金	千円						0
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
	収入計(J)		千円	0	0	0	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)		千円	0	0	0	0	0	0
一般財源投入割合		%	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!

2 評価の部(CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価		
公共関与と性評価	① 公共関与の妥当性 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 提供者がほとんどいない状況で今後、どのように事業を進めるか、本制度の要否についても検討が必要。中古自転車の販売や、リサイクル情報については民間での窓口も複数ある。
	② 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 幼児2人同乗用自転車(予めその用途にあわせて設計されているもの)は、一般的な流通が比較的近年であり、所有している方の利用ニーズ(例えば幼児が1人同乗)が継続していること、また、製造しているメーカー側も幼児同乗のニーズがなくなった後、座席をカゴに付け替えて使用することを予め想定していることがあげられる。
有効性評価	③ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 現に自転車の提供実績がないこと、また、無償ではないが、自転車販売店や中古用品店でのリサイクル販売、オークション等での個人売買などが多数ある。
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 <input type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】 国立市リサイクルインフォメーション事業(ごみ減量課)
効率性評価	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保 成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など) さらなる歳入を確保できないか?	<input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】 当初より予算措置はされていない
	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】 本事業に係わる人件費は僅かである。
公平性評価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていない不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 一般に公募しており、費用負担等も求めている。
	事業の実施に当たり、ソーシャル・インクルージョンの理念を踏まえ、多様性への配慮はなされているか? <input type="checkbox"/> 適切に実施している <input type="checkbox"/> 一部実施している ⇒【以下に理由(具体的な取組内容)を記入】 <input type="checkbox"/> 実施していない ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 評価になじまない	
この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか?)(裁量性の大きい事業のみ記載) 利用者側のニーズだけではなく、提供者側も精査すべき。経費はかかっているものの、このまま利用実績がない中で事業の継続については検討すべき。		
この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか?(裁量性の大きい事業のみ記載) 実績がないため役立っているとはいえない。		

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)																	
(1) 担当課評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 実績はなかった。市報、子育てアプリ等で周知をしているが、提供者からの問い合わせはその1件のみであった。																
① 公共関与と妥当性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり																	
② 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり																	
③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																	
④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																	
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要) コスト <table border="1"> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td></td> <td>×</td> </tr> </table>		削減	維持	増加	向上				維持		○	×	低下	×		×
	削減	維持	増加														
向上																	
維持		○	×														
低下	×		×														
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策 すでにリサイクル自転車については、市役所と市内自転車店との任組みが確立されており、また、ごみ減量課の国立市リサイクルインフォメーション事業もあるので、それらの事業との統廃合・連携を検討してもよいかと考える。																	
(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか? 今後の実績の状況から判断し、事業の廃止を検討すべきである。																	

評価実施	令和 2 年度	事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)				
事務事業名	No. 8	幼児同乗用自転車貸出事業	所属部	子ども家庭部	所属課	子育て支援課
政策名	No.	2 子育て・教育	所属係	子ども家庭支援センター	課長名	山本 俊彰
施策名	No.	基本施策3 子育て環境の充実	裁量性	裁量性が大きい事業		
予算科目	会計 一般	款 01	項 30	目 01	事業コード 01 21 71 61 01	法令根拠 国立市幼児同乗用自転車貸出事業実施要綱
事業期間	単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返		期間限定複数年度 (H28 年度 ~ 年度)	

事務事業の概要	
事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述) 寄贈された幼児同乗用自転車8台(2人乗り4台、3人乗り4台)を年度単位で希望する市民へ貸し出す。 貸出料は無料、ただし、貸出期間中のメンテナンスにかかる費用については利用者負担としている。 また、年度毎の更新時の定期点検と、利用終了時の点検・整備にかかる費用についても利用者負担としている。	この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか) 平成27年度に、東京白うめロータリークラブより寄贈された幼児同乗用自転車の子育て支援施策に活用するために、平成28年9月に国立市幼児同乗用自転車貸出事業実施要綱を制定し実施。 活動実績及び事業計画 令和元年度の実績(令和元年度に行った主な活動を具体的に記載) 貸し出している幼児同乗用自転車8台のうち1台の返却があったため、希望者1名に新規貸し出しを行った。 令和2年度の事業計画(令和2年度に計画している主な活動を具体的に記載) 前年度と同じ。

1 現状把握の部 (PLAN) (DO)

(1) 事務事業の目的
この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか)
寄贈された幼児同乗用自転車を活用し子育て世帯の経済的負担の軽減を図るため。

事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する)
6歳までの子を養育している保護者

この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載)
子育て世帯の経済的負担の軽減
子育てしやすい環境の中、保護者がいきいきと地域の中で子育てに取組み、子どもたちが心身ともに健やかに育つこと。

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)(A)	令和元年度(決算見込み)(B)	令和2年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	事業実績	ア	8	8	8	8			0
		イ							0
② 対象指標 (対象の大きさを表す指標)	6歳未満の親族のいる一般世帯人員(国勢調査)	ア 人	9753	9753	9753	9753			0
		イ							0
③ 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)		ア							0
		イ							0
④ 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	子育てのしやすい環境が整っていると思う市民の割合 この地域で今後も子育てをしたいと思う保護者の割合	ア %	38.6	44.0	51.7	43.3			-8.4
		イ %	96.6	96.6	95.5	95.5			0

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)(A)	令和元年度(決算見込み)(B)	令和2年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	1	1	1	1		
	延べ業務時間	時間	30	50	50	50		0
	正規職員人件費計(C)	千円	150	250	250	250	0	0
	再任用職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人				1		
	延べ業務時間	時間				50		
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	75	0	0
	人に係るコスト計(F)	千円	150	250	250	250	75	0
物に係るコスト	物件費	千円	78,000					0
	うち委託料	千円						0
	維持補修費	千円						0
物に係るコスト計(G)	千円	78,000	0	0	0	0	0	
移転支的コスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	0	0	0	
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	78,150	250	250	250	75	0	0
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支出金	千円						0
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
	収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-78,150	-250	-250	-250	-75	0	0
一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与 と性 評価	① 公共関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か? 寄贈していただいた東京白うめロータリークラブの地域貢献の主旨を受け、市民へ貸し出しているのが妥当である。
	② 成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか? 所有している自転車についてはすべて貸し出しているため。また、台数を増やすことについては現状で計画はない。
	③ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は? 少なからず必要としている市民がいるので、影響はある。
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか? 類似した事業が他にない。
	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保	<input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】 成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など) さらなる歳入を確保できないか? 当初より予算措置はない。
有効性 評価	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど) 本事業に係る人件費は多くはない。
	⑦ 受益機会・費用負担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか? 公募による申し込み申請と公開抽選による利用者決定を行い。貸出期間中のメンテナンスに掛かる費用は利用者負担をしている。

事業の実施に当たり、ソーシャル・インクルージョンの理念を踏まえ、多様性への配慮はなされているか?
 適切に実施している...一部実施している ⇒【以下に理由(具体的な取組内容)を記入】 実施していない ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 評価になじまない

国籍や障害の有無に係わらず貸出対象としている。

この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか?)(裁量性の大きい事業のみ記載)
自転車は経年劣化していくものであるため、しかるべき時期に事業継続の方向性について検討する必要がある。
経年劣化の状況で、どこまで利用者にメンテナンス費用を求めるといったことは検討すべき課題である。
今後、修繕費の予算を計上する必要がある。

この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか?(裁量性の大きい事業のみ記載)
実質無料にて市より貸与されているため、家庭の経済的負担の軽減になり大いに役立っている。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果

① 公共関与と妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
② 有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり

(2) 全体総括(振り返り、反省点)
事業に対しての市民の反応はあり、貸出の決まった市民にも喜ばれている。今後、自転車の経年劣化への対応、事業の継続について検討すべき時期がくる。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)...具体的に記載
 事業のやり方改善(有効性改善) 事業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善)
 事業統廃合・連携 縮小 休止 廃止
 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)
引き続き、年度毎の更新手続き、定期点検実施の有無、対象年齢の確認等を行っていく。

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	削減	維持	増加
向上			
維持		○	×
低下	×		×

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか?
寄贈を受けたことを契機に開始した事業であるが、今後、経年劣化する貸し出し中の自転車を更新するかどうかにより方向性が定まる。

評価実施	令和 2 年度	事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)									
事務事業名	No. 9	子育て用品リサイクル・リンク事業	所属部	子ども家庭部	所属課	子育て支援課					
政策名	No.	2 子育て・教育	所属係	子ども家庭支援センター	課長名	山本 俊彰					
施策名	No.	基本施策3 子育て環境の充実	裁量性	裁量性が大きい事業							
予算科目	会計	款	項	目	事業コード	法令根拠					
	一般	01	3	01	2	11	21	71	61	01	
事業期間	単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返		期間限定複数年度		(H30 年度 ~ 年度)				

事務事業の概要	
事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述) ・不要となった、赤ちゃんから小学生までの子ども服を市民から無償で提供いただき、児童館や子ども家庭支援センター等に設置するダンス等にサイズごとに収納する。 ・欲しい方には無料で譲り、また不要となった子ども服等を提供いただく。 ・その他のベビー用品等の「ゆずります・ゆずってください」の掲示板を設置し情報を登録し、公開する。	この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか) 市の少子化対策を総合的に調査・検討することを目的に補足した「すくすく子どもプロジェクト」(H27~28)からの提案された事業のひとつとして、H30年度の実施計画にあげた。 活動実績及び事業計画 令和元年度の実績(令和元年度に行った主な活動を具体的に記載) 子ども家庭支援センター、中央児童館、西児童館、つちのこひろばにて事業を実施。 令和2年度の事業計画(令和2年度に計画している主な活動を具体的に記載) 前年度同様

1 現状把握の部 (PLAN) (DO)

(1) 事務事業の目的
この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか)
・子どもの衣服にかかる費用を削減し、子育て家庭の経済的負担の軽減を図る。
・子育て世帯の親同士の交流のきっかけづくりとなる。
・本事業を通して、各実施施設への親子の来館を促す。
事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する)
子育て世帯

この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載)
・不用となった子ども服を他の家庭で有効活用することにより、ごみを削減する。
・その他、地域の子育て情報を市民同士が発信し情報交換する場を設け、子育て家庭の交流を促し、地域で楽しく子育てしやすいまちを作っていく。

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成28年度 (決算)	平成29年度 (決算)	平成30年度 (決算)(A)	令和元年度 (決算見込み)(B)	令和2年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)
① 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	事業実績	人			4	4			0
	延べ利用者数	人			296	549			253
② 対象指標 (対象の大きさを表す指標)	6歳未満の親族のいる一般世帯人員 (国勢調査)	人			9753	9753			0
		人							0
③ 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)		人							0
		人							0
④ 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	子育てのしやすい環境が整っていると思う市民の割合	%			51.7	43.3			-8.4
	この地域で今後も子育てをしていきたいと思う保護者の割合	%			96.6	95.5			-1.1

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成28年度 (決算)	平成29年度 (決算)	平成30年度 (決算)(A)	令和元年度 (決算見込み)(B)	令和2年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人			1			
	延べ業務時間	時間			50			-50
	正規職員人件費計(C)	千円	0	0	250	0	0	-250
	再任用職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						0
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人			3	2		
	延べ業務時間	時間			150	100		
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	225	150	0	-75
	人に係るコスト計(F)	千円	0	0	475	150	0	-325
物に係るコスト	物件費	千円			409			-409
	うち委託料	千円						0
	維持補修費	千円						0
物に係るコスト計(G)	千円	0	0	409	0	0	-409	
移転支的コスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円						0
	繰出金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	0	0	0	
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	0	0	884	150	0	0	-734
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支出金	千円						0
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
	収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	0	0	-884	-150	0	0	734
一般財源投入割合	%	#DIV/0!	#DIV/0!	100%	100%	#DIV/0!	#DIV/0!	

2 評価の部 (CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共 関与 性 評 価	① 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 広く市民へ呼びかけ、公共施設を基本に展開している事業であるので妥当である。
	② 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 開始当初の時期と比べ、各施設への巡回・調整が計画的に出来ていない部分がある。 情報ボードの利用が少ない。
有 効 性 評 価	③ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 子育て世代の市民へ本事業が浸透しつつあり、とくに子どもの衣料費の負担軽減に役立っている。
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 <input type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】 単に衣類のリサイクルが目的ではなく、実施施設の利用促進と子育て世代の市民間の交流も意図している部分もあるためできない。
効 率 性 評 価	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保	<input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】 本事業を利用するに当たり利用料等の収入になるものはない。当初の備品購入以外に事業経費がないため、補助金等の歳入もない。
	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】 子ども家庭支援センターの嘱託員が中心となっているため、削減の余地はない。
公 平 性 評 価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 市内4箇所で開催しており、必要な市民が各々訪れやすい場所を選択し、無料で利用できる事業であるため公平・公正になっているか？

事業の実施に当たり、ソーシャル・インクルージョンの理念を踏まえ、多様性への配慮はなされているか？

<input checked="" type="checkbox"/> 適切に実施している	<input type="checkbox"/> 一部実施している	⇒【以下に理由(具体的な取組内容)を記入】	<input type="checkbox"/> 実施していない ⇒3 改革・改善方向の部に反映
<input type="checkbox"/> 評価になじまない			

どなたでも利用できる事業であり、障害や外国籍を問わず利用されている。とくに外国籍の利用者には個別に案内をしている。

この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか？)(裁量性の大きい事業のみ記載)

特になし

この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか？(裁量性の大きい事業のみ記載)

子育て世代からの評価は高く、利用するばかりでなく、積極的に提供者になっている方も多いため、事情の趣旨も理解されており、大いに役に立っている。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点) 本事業は子育て世代の市民に浸透してきており、特に新規に周知せずとも利用者から提供していただけることも度々あるため、子どもの衣類のリサイクルが市内で循環している様子がうかがえる。	
① 公共関与と妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり		
② 有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり		
③ 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり		
④ 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり		

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載

<input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善)	<input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善)	<input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)
<input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携	<input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止	
<input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)		

本事業のためだけの実施施設の巡回という位置づけではなく、他の事業を含めた連携の一つとして巡回を行うことにより、より効率的かつ意味のあるものとする。

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	削減	維持	増加
向上		○	
維持			×
低下	×		×

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策

特になし

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか？

職員の関与が少なくても、多くの子育て世代の市民が利用し、提供もされ、事業が円滑に行われること。
実施施設の改修等により事業スペースの確保が困難になった場合。